

トランプ関税どう向き合う

関税戦争という用語を見かける機会が増えていく。米国のトランプ関税に對抗して諸外国が報復関税を準備する。そうした関税と報復の応酬の中で主要国の関税率が高くなっていき、経済的な打撃が大きくなる。これが関税戦争である。1930年代の世界大恐慌では、関税戦争が大きな影響をもたらした。

なぜ報復関税の仕組みが存在するのだろうか。米国の関税引き上げはけしからんで米国に対して対抗措置を取る、という感情論ではあまりに単純だ。よく出てくる説明は、報復関税の存在が関



伊藤元重の

エコノウオッチ

税引き上げを抑止する効果があるという議論だ。相手が報復関税を課してくることを恐れて、関税を引き上げにくくなるというものだ。報復関税の抑止効果がどこまで機能するのか分からないが、トランプ大統領の姿勢を見る限り、抑止効果は働かないように見える。

抑止効果が働かないのであれば、報復関税をかけることの意味はない。米国が高関税をかけていたとしても、相手国にとっては関税率を維持した方が自国の利益となるからだ。関税を引き上げれば、輸入財の価格が高くなる。これは、米国が高

米国以外との連携 強化を

関税をかけるか否かに関係なく起こることだ。これは米国にも言えることで、高関税をかければ一部の生産者の利益にはなるものの、消費者も含めた経済全体では不利益になる。トランプ政権が関税引き上げを強行することは困ったことだが、それに反応して多くの国が報復関税に動けば事態はさらにまずいことになる。

では、トランプ関税に

対し主要国はどのような姿勢を取ればよいのか。結論から言えば、米国抜きでも自由貿易体制を守るような姿勢を堅持することだ。関税は引き上げないだけでなく、可能であれば引き下げる可能性を模索する。自由貿易協定の場などで交渉を強化することも考えられる。

トランプ第1期政権の時に米国が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉から離脱した時、日本が主導権を発揮して米国抜きのTPPを成立させた。この枠組みをさらに進めることを検討すべきだろう。日本とEUとの経済連携協定や東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)などの場

で、さらなる自由化の強化のための交渉を進めることも検討すべきだ。世界の貿易拡大を支えてきた世界貿易機関(WTO)の仕組みは、これまで米国のリーダーシップに支えられてきた。しかしそれも今、その米国によって破壊されようとしている。主要国は米国頼みのWTOではなく、米国抜きでもWTOの機能を維持・強化する取り組みを進めるべきだ。

トランプ政権の乱暴な関税政策は、世界の自由で公平な貿易システムにとって大きな混乱要因となっている。そうした混乱にどう対処すべきか懸念な対応が求められる。米国に対して是正を求める主張を投げかけ続ける努力が必要なのは言うまでもない。ただ、それ以前の対応として、米国抜きでも自由で公正な貿易体制を維持する取り組みをどこまで進められるかが問われている。報復関税がその答えではないことは確かだ。

(東京大学名誉教授)